

福祉用具 有用性訴える

ふくせん 公明党議員が視察

公明党厚生労働部会は、2月1日、ヤマシタコーポレーション東京東営業所(東京都江東区)で福祉用具貸与サービスについて事業所を視察した。説明にあたった一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会の役員は、福祉用具の効果的な導入が要介護者の自立した生活を支え、保険給付費の抑制に繋がると訴えた。



岩本文雄
理事長

利用実態踏まえ
給付範囲維持を

昨年の財政制度分科会
において、財務省は軽度
の要介護者に対する福祉

用具貸与における介護保
険給付の割合を大幅に削
減し、用具の貸与価格を
見直す案を示した。当日
はこのことについて意見
交換した。

全国福祉用具専門相談
員協会は比較的「軽度」

とされる要介護2の高齢
者の福祉用具の使用状況
を説明。手すり、歩行補

助杖、車椅子や移乗リフ
トなど幅広い福祉用具の
貸与を介護保険の給付内
で利用している現状を踏
まえて、保険給付範囲の
縮小は年金受給者の生活
を困窮させると訴えた。
また、福祉用具貸与件
数は右肩上がり伸びて
いる一方、企業の努力に
よって一人あたりにかか
る費用は低下傾向にある
データを示した。

同協会の金沢善智理事
は福祉用具の有用性につ
いて「例えば、20分以下
の訪問介護による移動支
援を、歩行器貸与に置き
換えたら、要介護者一人
あたり月4万6500円
の節約になる」と述べ、
社会保障費抑制にも有効
だと主張した。

同時に、要介護者にと
って、人の手による介護
は依頼する際に精神的
負担を感じやすいた
め、やりたいことを我
慢して行動範囲を狭め
がちになるなど数字に
は表れにくい現場の実
態も説明。福祉用具を
使った生活リハビリの
効能や、福祉用具の有
効活用が介護現場の慢
性的な人手不足の打破
に繋がることなども訴
えた。



▲福祉用具使用体験では機能や貸与額に関する質問がとんだ

福祉用具使用感
議員が疑似体験
同日、公明党議員は要
介護状態の疑似体験キッ
トを着用して、車椅子、

電動ベッド、ロボット技
術を搭載した歩行車など
の福祉器具の見学と使用
体験も行った。
古屋範子部会長ら視察
に参加した議員からは、
「福祉用具は要介護者の
身体機能回復・自立を促
すためにあるという有用
性は理解できた」「福祉
用具を使用した場合とそ
うでない場合における要
介護度の変化など、デー
タが示すことができれば
有効性を訴えられる」な
どの意見が出た。